

経済学における厚生概念と人間の幸福

——「所得」と「比較」について——

猪木 武徳

ただいま御紹介いただきました国際日本文化研究センターの猪木と申します。今日は懇話会にお招きいただきありがとうございます。先ほど山田先生のお話にありましたように、以前も二度お邪魔しておりましたが、一度目のことをちょっと失念しておりました。さきほど控え室で雑談させていただいたときに、二十年前にも一度来られていますと言われ、私は記憶力には少し自信があつたんですが、最近いろんなことをどんどん忘れていくようで少し不安を感じるほどです。

さて、経済学では「厚生」と訳される場合が多いですが、いわゆる welfare とか well-being の概念と、一般に倫理学等で語られる「幸福 (happiness)」という概念が、経済学の基底部分というか、土台のところまで最近少し接近し始めました。御存じのように、経済学では goods、善きものという意味で「財」という言葉を使います。その「財」は「善」という言葉を転用して歴史的に使ってきましたから、経済学と倫理的なものの考え方は、根元では、あるいは発生の時点ではかなり共有していた部分、見方としてかなり近かつたとい

うことは否定できません。

しかし、経済学は exact thinking というか、物理学とかエンジニアリングの分野と肩を並べうるほど正確に問題を形式化して、それを分析し、結論を出すというような分析のスタイルをとるようになり、次第に welfare という概念がかなり限定されたものになつてきたという歴史があります。

そのように限定されたものであつたけれども、welfare、well-being というものをもっと広くとらないと、我々の日常生活のサイエンスとしては妥当性を欠く部分が出てきたのではないかという反省が、特にこの二十年、経済学の中で強まってきました。きょうはその点について、お聞きいただいている皆さんが必ずしも経済学プロパーに関心がある方ばかりではないということも考慮に入れて、フロントで起こっていることを私なりに要約して新しい展開を考えているかということをお話したいと考えています。

まず話の冒頭として、皆さんも御存じのように、メディアでもしばしば取り上げられてきた「格差」という言葉があります。この言

葉は非常に政治的に利用されるようになって、一種の政策論といえ
ば格好がいいんですが、何か物事をあおり立てる道具として使われ
てきたような気がします。

労働経済学の分野で「不平等」とか「格差」、主に「格差」とい
う場合は「所得の格差」と「資産の格差」という二つの視点から議
論します。「所得格差論」をめぐって我々はどのような点に注意しな
ければならないか。つまり、こういう非常に耳目を引きやすい議論
に関して、どの点が大事な点であって、どの点が興味本位の議論に
流れやすい側面であるかということを、私なりに三つ、四つまとめ
てみました。まず、それを簡単にお話ししたいと思います。

一つは、一九八〇年以降、日本の勤労者所得の格差が拡大したか
どうかということに関しての研究がたくさん出ました。これは日本
だけでなく、アメリカ、イギリスをはじめヨーロッパ諸国でも、所
得の格差が特に一九八〇年代からどういう動きを示したか、格差が
拡大したのか、あるいはそれほど拡大しなかったのかという分析で
す。日本でも、労働経済学者の研究はこのテーマにかなりの関心が
集まりました。

要するに、拡大はあったということは確かだと思えますが、重要
なことは、一九八〇年代の変化と一九九〇年代の動きを区別するこ
とと、日本の場合、本当にイギリスやアメリカで起こったような大
きな所得格差の拡大があったのかどうか、ということです。結論的
にいうと、それほどでもなかったということになります。

もう一つは、日本の場合、どの層において所得の拡大が見られた

かということを考えてみる必要があります。一国全体で所得がど
うであったかということを見ると、これは集計量というか、平均的
な現象です。統計学的な平均はものごとの現象のある一つの側面を
要約的にとらえることはできませんが、同時に事実を隠すという部分
があります。ですから、平均だけではなく、チラバリがどうであつ
たか、あるいはゆがみがどうであるかというようなことに加えて、
研究対象をいろいろな層に分けて、性別、学歴、企業規模、あるい
は従上のステイタス、例えばいま正規社員と非正規社員の問題等が
出ていますが、そのように各々のグループに関してどういう現象が
起こっているかということ进行分析しなければなりません。

要約的なことだけを申しますと、格差の拡大があつたこと自体は
否定できないけれども、格差拡大の大きな原因は日本の高齢化に
あつたということ、大阪大学の太田文雄さんが示されています。
これは一つの重要なポイントです。人口の中で高齢者の占める割合
がどんどん増えてくると、高齢者はもともと所得格差の大きいグ
ループですから、全体として格差が拡大してくる。それを本当の拡
大と見るか、あるいは見かけ上の拡大と見るかということで議論は
分かれると思えます。それが第一点です。

あと二つつけ加えると、日本の場合には規模間の賃金格差がやや
拡大したということです。つまり、中小企業と大企業との格差が
やや拡大した。もう一つが、どういう状態で雇用契約がなされてい
るかで労働者を分けた場合、正規と非正規の間で、単に賃金だけ
なく、その他の労働条件にも大きな格差が発生したということが観

測されます。これらはジニ係数という、所得の分配がどれほど平等であるかということ計る、一種のリトマス試験紙のようなものを使って、一つの数字の動きを見て、格差が拡大したか、縮小したかということを見る方法によって調べます。これは学術的にはまずやらないといけない非常に大事な手続きですから、重要な研究結果ではありません。しかし後で少し触れるように、格差が単に拡大した、あるいは変化していないということだけで社会の問題を具体的に議論することはなかなか難しいと思うわけです。その点をこれからお話ししたいと思います。

なぜ拡大したかということについて、先進諸国で一番ポピュラーな憶測は、いわゆるグローバリゼーションの議論です。簡単にいうと、直接投資も含めて、貿易が拡大していくと、生産拠点が賃金の安い所にどんどん移っていく。例えばアメリカという国を考えると、ある種の低熟練労働を必要とする産業にとつて、国内で生産するよりも、賃金もつと安い所に工場を建てて生産するほうが経済的には合理的な選択です。そうすると、アメリカ国内の熟練度の低い労働に対する需要が減ります。需要が減ると、需給の法則で、その種の労働に対する価格、つまり賃金が下落してしまう。そうすると、貿易もそうですが、直接投資等でますます経済活動が地球上に広がっていく、市場が統合されていくと、熟練度の低い労働に対する需要が先進国の中で下落していく、賃金も落ちて、その結果、賃金格差が拡大する。もう少し複雑なモデルを使ってこういう議論をするんですが、グローバリゼーションによって賃金格差が拡大した

という議論です。

ITという言葉がよく使われますが、もう一つの重要な議論は、最近新たに生産現場に導入される機械設備、資本設備等が、かなりの高い知識と熟練、それも高い学校教育を通して獲得できるような知識と熟練を身につけていないと操作できない、使いこなせない。そういうタイプの技術進歩を埋め込んだ資本財がたくさん生産現場に導入された結果、そこで必要とされるのは、高学歴の、教育投資をたくさん受けた労働力です。その労働力に対する需要が高まるわけですから、逆に再び未熟練、低熟練の労働は需要が減少してしまう。ですから、資本財と高学歴の労働が一種の補完的な関係になって、そこでまた賃金格差が広がってしまうという議論があります。

そのほかにも、なぜ賃金格差が起るかということ进行分析する経済学者の仕事はたくさん出ました。要因をいろいろ分解して、どの要因が賃金格差の拡大にとつて大きな役割を占めたかということ进行分析するわけです。一つだけ申し上げられることは、グローバリゼーションゆえであったという仮説はそれほど強く支持されていません。むしろ、新しい資本設備、機械設備が高い学歴を有する人たちへの労働需要を強めた結果、賃金格差が拡大したという議論が一番大きな理由だということになっています。

実は、技術の問題は意外に大きな役割を演じているようで、もう一つ、同じものを幾つも作ることができる複製技術があらゆる分野に浸透し始めたことの影響があります。これは二十世紀に入ってからマスプロダクションというか、大量生産のシステムももちろん

既にありましたから、何も一九八〇年代、一九九〇年代に始まった話ではありませんが、複製技術の発達が所得格差の拡大にかなりの影響があるということが指摘されています。

これは一つの例ですが、例えば芸術とか文化の分野に目を向けると、自分の作品をマーケットで売って生活を支えられるようなアーティストの群れが現れたのは、それほど昔ではありません。御存じのように、いろいろな芸術家の手紙とか日記を読むと、誰もがたいてい貧困にあえいでいます。つまり、自分の作品をパトロンが高い値段で買ってくれる時代はいいのですが、マーケットで売買して、それで自分の基本的な生活を支えるということは常に難しかったわけです。それがさらに戦後、特に一九七〇年代以降、starving artist というんですか、言葉はあまりよくありませんが、餓死しかかっている芸術家と巨万の富を手にする芸術家の間で所得が完全に分離したという研究があります。両極端になってしまった。その一番大きな理由は恐らく複製技術だと、経済学者は見えています。

どうということかとというと、皆さんもCD、DVD、ビデオとかいろんなものを求めてお聴きになると思います。スポーツの世界でも、テニスとかゴルフのレッスンビデオを売っていますが、ああいう市場は、例えば指揮者だとカラヤンのものしか買わないとか、テニスだと伊達公子さんのレッスンビデオしか買わないとか、つまり実力の差はそれほどでもないけれど、いったんあるストラテジーによってスーパースターに仕立て上げられた人々のアウトプットというのは、複製技術によってものすごい量が購入されるわけです。そ

れに対して、実力は僅差、あるいは趣味の違いに過ぎないぐらいの力を蓄えたプロスポーツ選手にしろ、アーティストにしても、マーケティングのストラテジーに乗らなかつた人たちは非常に所得が落ちてしまう。それを可能にしているのはまさに複製技術で、有名な人のものをたくさん複製してマーケットで売る。そういうチャンスに恵まれなかつた人は、所得を獲得する機会が大幅に削り取られてしまうという現象が起こるわけです。ですから、経済的な格差、不平等の幾つかの原因の一つが、いまはアーティストの世界の話でしたが、マーケティングのいろいろなストラテジーに乗つた者と乗らない者の間で決定的な所得の差が生まれてしまう。特に、この二〇〜三〇年の間にこの傾向が顕著になつたということです。

このようにさまざまな要因が所得格差に関して発生したわけですが、もう一つの留意点は、不平等が拡大すればするほど社会における不満が大きくなるかという点、必ずしもそうではない。そうである場合もある。ですから、さきほどの論点に戻りますと、ジニ係数なり、あるいは所得の分布だけを見て不平等度が上がった、下がつたというのは事実の認定として重要ですが、それだけから、これが社会にとつて深刻な問題だ、あるいはそうではないという議論にすぐに結びつかないという点です。

例えば、ビルゲイツやイチローの年俸とか所得がどうだというようなことを新聞やテレビでいろいろ報道されますが、ああいう情報を得た我々が彼らに嫉妬心を抱くことはそれほどありません。自分と所得が二桁も三桁も違うというようなことを知つた場合には、あ

る種のがこれの気持ちを持つてしようが、ビルゲイツが憎いとか、イチローがけしからんというような怨嗟（えんさ）の気持ちや嫉妬心を、普通の人間は抱かないと思います。この間、実刑判決が出ましたが、ホリエモンとか村上ファンドというような話になると、そこに法と法のすき間みたいな問題の議論が入ってきますから、ああいう悪いことをするのはという、そちらの方向へ議論が転回する可能性はあります。しかし、少なくともビルゲイツとかイチローにはそういう感情は起こらない。

十八世紀のスコットランドの哲学者ヒュームは、「むしろ平均的に似た状況に置かれた者同士の嫉妬のほうがはるかに激しい」と言っています。これは、いま挙げたスーパースターの話と照らし合わせてると重要な指摘だと思います。どういふことかという、非常に厳しい競争の末に勝ち取った成功があるとします。平等なチャンスが与えられながら、それと同じような境遇にならなかつた場合と、身分制度が固定的で、身分相互の隔たりがはつきりしているような社会と比べた場合に、どちらが人々の抱く嫉妬心が強くなるだろうか。ヒュームは次のような例を挙げています。ヒュームの『人性論』ですが、「一兵卒は、軍曹や伍長に対するほど、將軍に対しては嫉妬を抱かないし、名ある文人は、自己に近い作家から受けるほどの嫉妬を、平凡な三文文士からは受けないというのである」。小説家になろうと思つてゐる若者が、自分と同じ志を持つてゐる若者が書いたものをすぐ批判することはあつても、夏目漱石や谷崎潤一郎をくだらない作家だと言ふことはまずないだろうというのに似

てゐると思います。

ヒュームの説明では、大きな不均衡や格差は、両者の関係を切断して、隔たつたものとの比較を難しくし、あるいは比較の効果を減少させるために、つまり、一種別世界であるという感じを人々は抱いてしまふ。それに対して、「隣の家に蔵が建つと腹が立つ」なんていう言葉があります。これは品の悪い表現だと思ひますが、人は、自分と非常に似た境遇や状況にある人同士の競争で、嫉妬心みたいなものを産み出してしまふ。

実は、経済学ではこの問題をあまり議論してきませんでした。法学の分野ではどうかわかりませんが、少なくともデモクラシーの理論の中では、民主制社会における嫉妬の問題をある程度取り上げてきた流れがあります。一番古典的な例を書きましたが、それはアリストテレスの議論です。アリストテレスは『政治学』の第四巻第一章でこゝういふ議論をしています。

適度な、真ん中辺りといふことで「中間の人々」といふ言葉を使つていますが、「いづれの国においてもだいたい適度に中間の人々がいる。つまり、過ぎた富や力や美しさや身分を持つてゐる人間といふのは、だいたい傲岸（ごうがん）になるか、大犯罪者になる。過度に貧しかつたり、弱かつたり、低い地位にあつたりするような場合、人々はどうしても無頼の徒やちつぽけな犯罪者になる者が多い。だからこそ、過度の貧しさの中でも、善く生きようとする人々を我々は美しいと感じるのである」。だから、普通の人々がなし得ることを一種の目標とするのが健康的な国民共同体（国家）であり、

普通の人ができないような、やたらに高い理想なり、基準を押しつける国はあまり健康的ではないという議論をしています。普通の人々が到達できないような高いレベルを基準にすると、人はだいたい偽善的になるか、あるいはその高い基準と自己を同一視して、つまり自分はまだあの高い基準を達成しているんだと勘違いして、恐ろしく傲岸(ごうがん)になるかのどちらかである。だから、アリストテレスは、中間的に所有しているというのが理性にもっともたやすく従うための重要な条件であると言います。

現代風に言い換えると、国なり政治が安定するというのは、中間層というか、中間的にこういう安定的な気持ちを持ちうるような、つまり過度に不足している、過剰に持っているという両極端ではなく、ちょうど中間的なほどほどにというのが大事だということです。以下アリストテレスの引用ですが、「したがって、国民共同体も中間的な人々によつて構成されたものが最善であり、そして中間的な部分が多数で、政治をする人々が中間の、そして生活に十分な財産を有しているということがこの上もなく重要なことなのである」と言っています。

ですから、所得や富の分布を見ること以外に、やはり分布の中央の部分が十分な膨らみを持つていて、安定的に存在しているかどうかということが、格差なり、不平等の議論の一つの視点として忘れてはならないことなのです。

こうした問題に非常に興味深い考察を加えているのがアダム・スミスだと思えます。アダム・スミスは『諸国民の富の性質と

原因の研究 (An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations)』という非常に長い題の本、日本では『国富論』と訳している本のほかに、もう一つ重要な本を書いています。それは『道徳感情論』とも『道徳情操論』とも訳されていますが、人間の道徳感情を分析して、それと社会制度、秩序等々との関係を議論した本です。政府の存在の根拠とか、後のほうでは自殺論とか、西洋の一種のモラル・フィロソフィーの歴史、エシックスの歴史みたいなものをサーベイした部分がついている非常に重要な本です。アダム・スミスは、その中でいま問題にした「不平等」とか「格差」の問題を議論しています。まとめて議論はしていませんが、本の中に散らばった形で出てきます。それを御紹介しようと思えます。

所得格差の問題を考えるとときに、その分布の散らばりが増えたとか縮んだという議論以外に、その分布自体を問題にするのではなくて、所得の面で、自分が社会のどういうポジションにいるかということや、人々がどのように感知しているか。人々がそういう所得格差を、英語でいうと *perceive* するとか、どのように受け入れているかということが非常に重要だと言います。つまり、客観的事実としての分布とか数字だけでなく、その分布なり数字を人々がどのように受け取っているかということが重要だというわけです。

さきほどから申し上げている嫉妬とか怨望みたいな話と関係してきますが、福沢諭吉が『学問のすゝめ』という本の十三編で「怨望(ジェラシー)の人間に害あるを論ず」ということを書いています。これは非常に面白い個所で、彼はこういうことを言っています。

「人間の徳不徳 (virtue と vice) というのはかなり相対的なものが多い。たとえば、浪費することと吝嗇 (りんしょく) の間がちようどいい節約家だ」と。経済的な感覚、つまり、浪費家ではないという徳であつて、浪費家であることも吝嗇 (りんしょく) 家であることも不徳なんです。すべての徳は二つの不徳の間にあると見たほうがいい。アリストテレスもそういうことを言っていますから、恐らく福沢はそういう西洋の倫理学の歴史から学び取つたんだと思います。無謀であるとか臆病であるの間に勇気があるというのがあつたり、例を挙げていくと、徳と不徳というものはだいたい相対的なものだというわけです。やり過ぎか、不足するか、そのちょうど中間を選べるかというのがまさに徳だという議論をその冒頭で展開するわけです。

さらに福沢はそれ自体がそもそも不徳であるというものが一つだけあると言います。それが嫉妬だと。「怨望」という言葉を使っていますが、怨望だけはどう見ても不徳中の不徳である。なぜか。彼の説明の仕方が非常に経済学的です。怨望に似た言葉にあこがれとか envy, yearning とかいろいろな言葉がありますが、要するに、自分よりも状況がいい人を見て、自分もああなりたいと思う、あこがれる人のレベルまで自分を持つていこうとする気持ちだからいい。これは経済学的にいうと、パレート改善をしていくといえます。パレート改善という言葉は福沢は使っていませんが、それに対して、「怨望」というのは、自分よりもいい状態の人を見た場合、そのいい状態の人を自分と同じ、ないしは自分以下のところ引きずり下ろ

そうとするような気持ちだ」と言っています。これが実は社会にとつて非常に危ないという議論をしていて、その典型的な例が御殿女中の世界だと言っています。

「無識無学の婦女子の群居する御殿では」、このような表現は不適切かとは思いますが、そう書いていますので、「無知無徳の一主人 (殿様) が決定している、その決定の仕方に原理原則が全くない。勉強して罰せられるかもしれないし、怠惰だから褒められる場合もあるかもしれない。要するに、自分をよくしようとするような原理原則がなく、ただ朝夕の臨機応変にて主人の寵愛 (ちようあい) を僥倖するのみ。あたかも無き空中に矢を射るようなものである」と福沢は言っています。だから、たまたま仲間うちに立身出世する者があつても、その立身の方法を学ぶことができない。つまり原理原則がないわけです。ただうらやましく思うだけであり、このうらやましいという気持ちが悪化して、簡単にねたみ、そねみへと変貌する。

この十三編の後半の部分で挙げられている例は、社会主義理論として非常に面白い部分があります。時間がないので触れませんが、御殿女中の世界における「毒を盛る」という話をしています。現代の我々が読むと、社会主義でいろいろと粛清が起りましたが、あいう世界の話と非常に似ているように感じます。つまり、ネタバレとか、政治的に立ち回ることによって、力のない者が、ただ恐怖が支配する世界で人々を支配しようというような現象です。レジュメに、アダム・スミスが、格差なり、人と境遇が違うとい

うことを、人々がどういうときに受け入れ、どういうときに受け入れないかということを議論している個所を三つ取り出しました。

一つは、「境遇の変化の速度」という問題です。つまり、ある人が自分の活動によってある果実を得た。周りの人が十分に認めるような努力と幾分かの運によって成功した場合は、人々はそれを受け入れる。しかし運命の急変によって突然、現代でいうと、宝くじに当たったとか、なんの仕事もない人が突然拔てき人事で重要なポジションで仕事をする事になったというような、境遇の変化があまりにもドラスティックに、変化が速いような場合には、人々はそれを決して受け入れないと言っています。

例えば、企業等の人事管理なんかでも、その職場の中で、次にどの人が課長さんとか管理の仕事に就くかというような選択をする場合、突然ある人間が指名されてそのポストに就くというよりも、長が不在のときに代理の仕事をしていた人が就く方がうまく収まる。その選抜が行われる前に、職場の中で徐々にこの人はなかなか優れた人だということを認めるような雰囲気が出てきて初めてそういう人が選ばれていくというような配慮が必要だというわけです。スミスが言っている境遇の変化の速度が速過ぎるとその秩序が崩れるという議論は、私はその個所を読んだときに、企業内での人材の選抜とか、そういう議論にもまったくそのままではまると感じました。それが第一です。

もう一つは、「社会秩序と階層」という問題です。このままスミスを読むと、あるいは私がパラフレーズして申し上げると、非常に

保守的な考え方のように見られますが、実はこういう要素は否定し難いと思います。こういう要素が人間の気持ちの中にあるということと、それが良くないとすればどのように修正したらいいか、あるいは、別に良くも悪くもない、そのまま認めてもいいのではないかという立場もあります。こうあるという事実と、こうすべきだということとは別問題です。スミスはこういうことを言っています。

「人間がいろいろな選択なり行動するもとの動機というか、根のところを見ていくと、野心と虚栄心が多い」。スミスは功利主義者ではありませんから、功利主義的な説明は道徳感情論の中でもしていません。経済学ではだいたい功利主義的な説明をしますから、「こうするとかう得になる。人々は合理的にそのような選択をする」という説明をします。しかし、スミスはそうではなくて、人々がある行動をとるのは、あるいは競争心を持つのは、安楽とか快楽を求める心ではなくて、実は虚栄心だと言います。これは非常に思い切った発言ですが、人間というのは、富んだ者や権力を持つ者が持つているような気持ちに浸りたいという気持ちを持つていて、権力とか富を持った人に近づく。権力や富を持った人に近づくのは、虎の威を借る狐じゃないですが、近づいて金銭的、あるいは政治的な力を得るためではないと言います。決してそんな合理的な計算をやっているのではなくて、「何の恩恵も得られないのに、人々はそれを崇拜、賛美することに満足するのである」。

これはすぐには理解しにくいと思います。例として適切かどうかわかりませんが、多くの人間が王室とか、皇室の存在を非常に崇敬

の念を持つて見詰める。あれはちよつと合理的に理解できません。けれど、スミスは、社会階層にはそういう要素がある、あるいは階層が社会にとつて安定的であるというのは、そういう人間の気持ちに根差す部分があると言います。

私はこれを否定できないというか、そういう感情があるのであつて、だからリパブリカンがだめだとか、ローヤリストでならなければならぬという議論につなげる必要はありません。階層と秩序というものが、人間の虚栄心、つまり富と権力を崇拜することによつて、それをいつの間にか自分と同一視してしまうというか、そういう気持ちがあるんだと。ですから、格差があつても、さきほどのビルゲイツとかイチローの例にあつたように、自分と隔絶されているようなところがあると、嫉妬による社会的な不安定性には必ずしも結びつかないというわけです。

三番目は「人々は比較する」という問題です。ヒュームは、兵卒は大將に対しては嫉妬を抱かないけれども、軍曹や伍長に対しては非常に厳しいと言っていますが、要するに、人間はどうしても比較をする。比較するだけでなく、比較の結果わかつたその差に対して非常に大きな評価というか、その違いを過大視してしまう。それが、人間として避けて通れない一種の宿命的な、不幸への道筋になつてしまうということです。スミスはその説明として、次のようなエピソードを『道徳感情論』の中で書いています。

フランス人の公爵の話ですが、社交好きで軽薄なローゾン公爵は何の罪かでバスチーユの牢獄に監禁された。そして、孤独の生活を

していても一定の時が経過すると、彼は十分心の落ち着きを取り戻して、一匹の蜘蛛を飼うことに自ら打ち興じることができるようになつた。「一般に好条件に恵まれた人の心は、恐らくいつそう速やかに落ち着きを回復するとともに、何らかの形ではるかに優れた娯楽を見出すに違いない」。

バート・ランカスターが出た *Birdman of Alcatraz* という映画を「覧になつた方がおられますか。日本語のタイトルは「終身刑」だつたと思いますが、アルカトラースというのはサンフランシスコ・ベイにある監獄のある島です。カボネなんかが取監された所です。バート・ランカスター演ずる男は二度か三度殺人を犯してそこへ取監されるんですが、彼が刑務所にいる間に、窓の所に来た鳥を偶然に見て、鳥の観察に異常な興味を覚えて、一種の鳥類学者になつたという話です。実話です。

彼も、他人と物事や状況を比較するという状況ではないところに、要するに、完全に拘束されてしまつた状態で初めて心の平安をみつけた。ローゾン公爵が蜘蛛を見て、蜘蛛を飼うことを面白がつたのと同じように、アルカトラースの鳥を研究している男の話は、やはり比較ではなくて、満足を知ることになる。スミスがその説明の後に言っていることを引用しますと、「人間の悲惨は、一つの状態と別の状態との間の差異を過大に評価することから生じる。どんな欲は貧困と富貴の間の差異を過大に、野心は私生活と公的地位との差を過大に評価することから生まれる。比較することによつて人間は自ら不満足と不幸を呼び寄せていることになる」。

いま申し上げた、スミスの三つの比較が、経済学がいままでテーマとしてこなかったような問題に関して重要な問題提起をしているということ、二百年以上たつて、改めて実感します。

「所得」という概念を重点的に、あるいは「所得」概念を核にして経済学はいろいろな問題を比較したり、分析したりしてきたわけですが、その問題に関しても一つ、レジュメの三と書かれたところのお話をして、最後に結論的なことを申し上げたいと思います。

以前はGNP (Gross National Product) という言葉を使っていたが、一〇年ぐらい前から、GDP (Gross Domestic Product) という言葉を使うようになりました。概念としては大差ありませんが、Nationalというのは、国民が経済活動によって価値を生み出したということに注目します。日本人が海外で発生させた所得、例えばアメリカで工場を建てて現地の労働者に賃金を払った部分は、アメリカの労働者に払うわけですから、アメリカ人の所得になるわけですが、利益を還元して送り返す場合には、日本の企業が稼得したものを日本に戻すという意味で日本の所得になるわけです。GNPのNは日本国民がということに限定していたわけです。ところが、御存じのように、グローバルゼーションで工場の立地も国境を越えて、日本にも外国の企業が進出していますし、Nationalということに計測したもの、日本国内で我々が感じる景気の状態、実感が必ずしも合わなくなってきました。

非常に極端な例をいうと、日本の中では景気がよくなって、しかし、日本企業が海外で生産している価値はものすごく大成功を納め

て高いような場合、GNPはいいんだけれども、実際の景気の感覚からしたらよくない。そういう配慮から、domesticというのは国内という意味ですから、日本国内での経済活動で発生した価値を集計しましょう、国単位でいろいろな経済指標、景気等を見ていく場合にはそのほうが有用でしょうというように、考え方が国際的に変わってきたわけです。ですから、最近では生産所得関係の統計にはGDPを使います。

ここでGDPとGNPをそれほど細かく区別してお話する必要はありませんので、以下、GDPと言いますが、GDPというのは、簡単にいうと、こういう考え方は、ある一定期間、四半期、つまり三ヶ月、あるいは一年間に、日本国内でどれほどの価値が新たに創造されたか。その創造された価値は、受け取る側(所得)から見れば、賃金であったり、利潤であったり、地代であったりするわけです。支出面から見ると、消費が使われたとか、資本財が建設されたとか、あるいは政府が公共投資をした、政府がいろいろなものを買った。もう一つが外国との経済取引で発生した、輸出から輸入を引いた部分。そのように経済活動とその流れをどこで切って見るかによって、受け取った面から見るのか、支払った、あるいは生産した、供給した面から見るのか、見方は違いますが、同じ経済の一つの循環ですから、基本的には同じ量を計ることになるわけです。

GDP概念を非常に厳密に、かつ測定可能な形にまとめ上げた最大の貢献者はサイモン・クズネッツという人です。ロシア系ユダ

ヤ人のクズネットスがリーダーになって、アメリカで最終的にでき上がったものです。それ以前にもマーシャルやケインズといったイギリスの学者たちが、国民の経済活動の総量のどうい指数をつくり上げればいいのかという事に何十年という努力を払ってきたわけですが、最終的にはクズネットスをリーダーとした、National Bureau of Economic Research というアメリカの一種の経済研究所で完成した概念です。

人間の体力を考えた場合、身長、体重、握力とかいろんな体力測定の数値がありますが、この人がどれだけ体力を持っているか、エネルギーがあるかということを一つの数字で出すのはなかなか難しい。いろんな側面がありますから、この面に関してはこう、この面に関してはこうとやっていくんですが、GDPの勘定というのは、最終的に集計したものを一つの数字にするわけです。新聞に四半期ごとにGDPが何%上がったか云々の議論が出ていますが、それを時間とともに見て比較したり、国と国との間で比較して国力がいま上向きにあるのか、ちよつと疲労して停滞しているのかというのを見るためには、実に優れた指標であることは間違いありません。

しかし、特に一九五〇年代辺り、これが完成されてしばらくしてからですが、いろいろな問題が指摘され始めました。それが「伝統的なGDP批判」です。この中にはいろいろなフィクションが込められていて、さきほど申しましたように、GDPはある一定期間、一年間に日本国内で創造された付加価値を集計したのですが、その集計したものの中に、例えば、家庭内の労働は計算されていな

い。家事労働を評価するというのは試験的にいろいろやられていますが、これをしないと妙なことが起こるわけです。

よく挙げられる例は、大きな屋敷に住む独身の男性が、手伝いに来てくれていた家政婦さんと仲良くなって結婚することになった。そのときにGDPは増えるか、減るか。国民所得論の試験問題に出るような話ですが、家政婦さんとして働いていた場合には市場を通じた賃金が払われていますから、これは国民所得を構成しているわけです。しかし、その女性と結婚してしまうと、食事を作るにしろ、家をきれいに保つにしろ、その部分の労働は家庭内の労働として消えてしまいますから、いま言ったケースでは、国民所得は小さくなってしまいうわけです。

もう少しい例は、おじいさんが孫に縁側で肩をたたいてもらって、お礼にお小遣いをあげた。これは家庭内の単なる所得の移転ですからGDPになりません。ところが、孫がおじいさんの肩をたたくなんていう時代ではない。マッサージ師を呼んでマッサージを頼むような時代だということだと、マッサージは市場を通しての労働ですから、その対価として払われたマッサージ料の分だけGDPは増えることになります。食事の宅配もそうです。家で作っていれば家の中で食料を加工して食べているわけですが、それを外から配達してもらった場合には、マーケットで買っていることになりすから、そこに込められた付加価値はGDPとして増えてしまうわけです。そうすると、基本的に他の条件が変わらなければ、市場経済が浸透していくに従ってGDPは膨張することになるわけです。

しかし、例えば、私も東南アジアに滞在したことがあります。東南アジアでは人々の生活に何か豊かなものを感じます。家の庭でできたものを食べたり、鶏も近くの人が絞めたものを持ってきてもらったり、いろいろな私的な交換を通じて、市場を通さないギブアンドテイクで豊かな生活を送っても、いま挙げた例ではGDPの計算には入らないわけです。ですから、実質的な所得の豊かさを考える場合に、いま申し上げたようなバイアスが出てきて、市場化された経済であればあるほど、GDPは膨張する傾向になるという問題が含まれているわけです。

GDPは統計としても大変な作業が行われているわけです。例えば、家賃の支払いに関しても、借家をしている場合に家主さんに払っている家賃は、家屋を提供しているサービスに関する対価ですからGDPを構成するわけですが、持ち家に住んでいる場合には入らない。これはおかしいというので、同じような家だと市場でいたいどれぐらいの家賃で取引されているかということ調べて、一種のフィクションとして家賃サービスを集計するというようなこともやっています。これは膨大な作業であると同時に、かなりの誤差を含む計算です。

例えば、GDPが四半期で二・一％上がったという場合に、もしくは誤差の範囲がもつと広ければ、その二・一％上昇したというstatement自体にいったいどういう意味があるかということが問われて当然です。

それからこういうたとえもあります。ダイエットを計画する人

が、列車の乗組員全体をある列車に乗せて、集計の体重を量って、一年後にまた同じメンバーを乗せて量って、その差を計算して、そして皆に同じダイエットを考える。そういうことをGDPの計算はやっているのではないかという批判です。うまいたとえではありませんが、こういう批判はしやすいというか、簡単ですが、それでもこういう尺度しかない場合には、それをなんとか改善して使うというのが一般の政策立案者なり、経済学者の考え方です。

それ以外にもう一つ、三番目の批判点ですが、理論的批判としてかなり重要な批判があります。さきほど申し上げたように、GDPは消費財に対する支出と投資を足し合わせます。消費は、そのものを購入して消費するわけですから効用を与えるわけです。しかし、投資を足し合わせることに意味に関して、これは主に理論家からですが、非常に大きな疑問が投げかけられています。どういうことかと申しますと、その投資財を使って生産をしていけば、これこれの所得なり消費が将来生まれていくだろうということが想定されているからです。つまり、投資財としての機械自体から我々は直接何もユーティリティ（効用）を感じないわけです。

ではなぜ投資が国民の厚生にとって重要かというのと、それが将来の所得の流れを産み出すゆえに評価されるのです。そうでなければ、消費だけを評価すればいいわけです。どれだけ消費できたか。それが経済的な厚生の重要な指標であると言ってしまうと、投資を足したり、輸出マイナス輸入を足し合わせることに意味はそれほど明確ではなくあります。しかし、実際のGDPの計算では投資を

足す。繰り返しになりますが、将来こういう消費がその投資財から生まれるであろうという、将来の価値を足し合わせて現在の価値に割り引くことをやっているわけです。

ところが、ちよつと現在の日本経済を考えていただきたいんですが、いま日銀が考えられないような超低金利政策を長く続けているために、ものすごい円安になってしまっています。海外を旅行された方は、いかに円がだめかということを実感されたと思います。要するに、超低金利政策をやった結果、円がボロボロになり始めているわけですが、もう一つ重要な点は、この超低金利政策は非常に劣悪な投資プロジェクトを可能にするという深刻な問題をかかえています。

どういうことかという点、金利が低いということは投資のコストが安いということです。利率がもうちよつと上がって、マーケットで成立するようなレートにしておけば、劣悪な投資は将来収益を生まないというような一種の市場原理が働いて、悪い投資プロジェクトを排除することができます。しかし、いまのような超低金利政策は、それをスクリーミングする選別能力を市場から奪い取ってしまっているわけです。公共投資にもそういう側面があると厳しく批判されてきましたが、GDPのうちの消費プラス投資の、投資の部分を実はそうした welfare をうまく表現してくれないようなものを足し合わせてしまっているのではないかと。

輸出もそうです。輸出をどんどんすればいいというようなものではなくて、輸出をしてたくさん外貨を稼いでも、いまは円安ですが、

大幅にドル安になってしまえば、輸出マイナス輸入、つまり超過輸出分が国民経済にとつていい結果であるとは必ずしも言えません。

テクニカルな話になって申し訳ありませんが、GDP概念の中になぜ投資を足し合わせるかということに関しても、理論的ベースについて、いまマクロ経済学者の間で議論があります。消費に注目するだけで十分ではないかという立場です。この立場は、実は一番最後の「幸福の経済学」と結びつきます。どのように結びつくかというと、welfare の概念をもっと狭くしようという主張です。つまり、消費だけに限定したほうがより正確により確実に国民的な厚生を計測することができるという考え方です。

それに対して、逆の主張も最近出てきているということも、きょう申し上げたかったことの一つです。どういうことかと申しますと、厚生概念をもっと広くとれという考え方です。厚生概念を広くとるという考え方は、簡単にいうと、インカム（所得）だけでその厚生を考えるとということには大変な無理があるんだと。では、どうすればいいのか。その一つの重要な提案が「幸福の経済学 (economics of happiness)」という方向です。ちよつと安っぽい呼び方で私は多少抵抗を感じるんですが、簡単にいうと、subjective well-being というか、「主観的な満足度」を直接計測してはどうかという考え方です。

つまり、GDP もそうですし、さきほどから問題にしている不平等、あるいは所得格差論の場合でも、所得に注目しているわけです。所得に注目する中でも、GDP だともっと狭くとれ、消費だ

けを考へろという考へ方が出てくるわけですが、この「幸福の経済学」の一つの重要なメッセージは、もつと *welfare* の概念を広くとつて、個人がどのように感じているか、満足しているか、自分を幸福だと思つているか。 *Self-reported satisfaction* と呼ばれています。経済状態よりも、自分はどうのような精神状態にあるかということ、膨大なデータを収集して分析するという方向です。健康とか、仕事、あるいは人々との間の信頼関係、結婚とか、所得以外のファクターをもつと重視し、直接それを観測可能な形でデータとして集めて、いま国民全体の *welfare* がどういふ状態なのかということの診断材料に使う。ただし、これは GDP に代替する指標ではなく、GDP と補完的にそういう指標を作つて、それを計測して診断の材料にしてはどうかということ。す。

なぜこれが重要な方向であるかという理由を具体的に二つ申します。これはインドのアマルティア・センという経済哲学の専門家が強く主張しはじめた論点です。彼はもともと優れた経済学者ですから、人々の注意が喚起されたんですが、*capability* というか、市場に参加できない人がいるじゃないかと。GDP は、市場を通してそれが価格に反映されて、どれだけのものが作られて、どれだけのものが所得して受け取られたかということを計測する。センは母国のインドの状況を身に染みて感じていたと思いますが、その *capability* ということを問題にすると、経済的な選択に参加できないグループが社会の中に存在する。そういう人たちの *satisfaction* なり、*dissatisfaction* をきちんとキャッチしない限り、GDP の概

念はかなり大きな欠陥を持つのではないかと指摘したわけです。

ですから、一般的な市場を通じた行動に現れない事実、例えば不平等というものを人々がどのように感じているか。これも実は人々の *welfare* と関係しているわけです。不平等をそれほど深刻にとらない人もいるでしょうが、ちよつと納得できないような不平等に関しては怒りを覚えたり、大きな不満を感じる。環境の劣化などもそうです。環境が劣化しているというのは、市場を通じた反応ではありません。インフレとか失業も同じだと思います。失業状態にある人がいまだのよう感じているかという、その *perception* なり、*subjective well-being* というか、主観的な評価を無視して、こういう厚生概念を組み立てることは難しい。それが一つ大きなポイントです。

もう一つは、実際の研究からわかったことです。この点に関して長期間にわたつてデータを収集して研究している学者がいます。例えば、イギリスという一国内をとると、富裕層は平均的に見ると貧困層よりも幸福だと感じている。これはわかります。ところが、国際比較をしたり、十年前と現在とを比較したりしますと、一人当たりの所得が増えたからといって幸福感が増大しているという相関関係が認められない。あるいは、豊かな国の人々は貧しい国よりも幸福だと思つているけれども、幸福と所得の関係は統計的に検定すると自明ではない。これは幸福感という大きなサーベイをやるわけです。 *basic needs* 以下の状況では、幸福と一人当たりの所得は明確な関係が認められるけれども、*basic needs* が満たされた後になると、

それはかなり不安定な関係になってしまう。ラテンアメリカの研究とか、ロシアやヨーロッパ諸国のたくさんの方が出てきた結果、従来の経済学ではどうしても説明できないようなパラドックスがたくさん出てきました。

経済学を集中して研究していない人にとっては、それは当たり前前のことじゃないかという感想もあるかと思いますが。こういう科学的な研究は、いろいろ証拠を積み重ねて、次に新しい概念を産み出すというような作業なのです。一般の主張としては「お金がすべてじゃないよ」というのは昔から皆知っていることなんです。経済政策を立案したり、あるいは社会のどの部分が病に陥っているのかという判断をするような場合、いま言ったような作業を積み重ねていくことによって初めて、ある小さな、あるいは大きなかはわかりませんが、結論が出てくるわけです。

こういう研究結果を、それは当たり前だ、と主張すること(assertion)は簡単です。assertion is easy, demonstration difficult という言葉がありますが、主張をきちんと論証するのは非常に難しいことです。「幸福の経済学」という名前を最初に聞いたときに、どうも軽い感じがしてあまり好感を持たなかったんですが、それでも論文をいくつも勉強していくと、いろいろなデータの積み重ねと分析の結果、こういうことがかなりはつきり言えるようになってきたんだということがわかるわけです。

顕示選好論(revealed preference)は、市場を通してrevealされた人々の効用、厚生を集計するやり方です。それだけではなく、

expressed preferenceというのは、要するに、直接表現された好みです。不平等に関して自分はどう思うかとか、環境劣化をどう評価するかというような、それをユーティリティー・タームに直したような形での社会的な厚生指標を組み立てる方向を探るべきではないかと思うわけです。

最後に、これは余計な引用かもしれませんが、「倫理」とか「幸福」の問題を議論する、幸福とは何かということを議論することは、歴史的にも非常に大きなテーマだと思います。アリストテレスは面白いことを言っています。『ニコマコス倫理学』の冒頭のところで「おおよその出発点から論じて、同じくおおよその結論に到達しうるならば、それを持って満足しなければならぬだろう。……その事柄の許す程度の厳密さを、それぞれの領域に応じて求めることが教育あるものにはふさわしい」。

だから、大根を切るのに、名刀正宗を持ってきて切る必要はない。大根は普通の包丁で切ればいい。しかし、厳密に証明しなければならぬ問題を考える場合には、非常に厳密にやらなければならない。だから、幸福とは何かと考える場合に、それを非常に厳密に考えて議論して、厳密に結論を得ようとしても、暗闇の中をさまようだけになってしまう。もう少し軽いフットワークで考え直して行きたい。そういう意味で economics of happiness は経済学にとって新しい血になるのではないか。血液が足りなくなつて貧血を起こしそうになるぐらい、骨と筋と針金だけでできたような厳密な科学、それも大事ですが、それにちよつと肉づけをしたり、おおよその議

論というものも大事ではないかと痛感する次第です。

以上で、私の話を終わります。どうも御清聴ありがとうございました。